

2026年3月9日

声明

イランをめぐる軍事行動の即時停止と、対話による平和的解決を強く求めます

市民生活協同組合ならコープ
理事長 福西 啓次

私たちならコープは、2026年2月下旬より米国およびイスラエルによって開始されたイランへの軍事攻撃ならびにそれに続く報復行為に対し、深い憂慮を表明します。すべての当事国に対して、軍事行動の即時停止と対話による平和的解決の選択を強く求めます。

一連の軍事行動により、子どもや女性をはじめとする多くの尊い命が危機に晒されています。民間人の犠牲を伴う武力行使は、いかなる理由でも正当化されません。報復の連鎖はさらなる暴力を生むだけであり、その影響は中東地域を越えて広がり、世界全体の平和と秩序を根底から揺るがす事態へと発展する恐れがあります。

さらに、核関連施設への攻撃リスクは、人類の存亡に関わる地球規模の問題です。ひとたび施設が破壊されれば、放射能汚染は国境を越え、周辺諸国のみならず地球環境全体に取り返しのつかない被害をもたらします。世界を破滅的な結末へと導くこれらの行為を、断じて認めることはできません。

今、国際社会に必要なのは、軍事力による一方的な解決ではありません。核やミサイルの問題は、武力ではなく、粘り強い対話と外交努力によってこそ根本から解決できるのです。ならコープは、すべての当事国に対し、最大限の自制を求めるとともに、国連などの国際的な枠組みのもとで、誠実な対話を再開するよう強く求めます。

日本国政府に対しては、世界で唯一の戦争被爆国としての歴史的使命を深く自覚し、行動することを求めます。国民の生命と暮らしを守る責任を果たすためにも、国際社会と緊密に連携し、事態の沈静化と対話による平和的解決に向けて、外交努力の先頭に立つことを強く求めます。

私たちならコープは「平和とよりよい生活のために」という理念のもとに、「子どもたちに平和な未来を」と、創立以来平和の取り組みを組合員とともにすすめています。核兵器の使用や戦争に断固として反対し、今後も組合員とともに平和を求める声を発信し続けます。

以上